

平成22年度平和祈念事業関係予算の概要

平成21年12月  
総務省 特別基金事業推進室

(独)平和祈念事業特別基金(平成22年4月～9月末まで)

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 定 額	対 前 年 度 増 (▲) 減額
◎ 収入			
○ 収入合計	1,105	508	▲ 597
・ 運営費交付金	698	354	▲ 344
・ 運用収入	407	154	▲ 253
◎ 支出			
○ <u>支出合計</u> (A)	1,105	508	▲ 597
・ 労苦継承事業 〔資料の収集・展示・作成〕 催しの実施 ほか	785	351	▲ 434

(注) 係数は、四捨五入によっている。

総務省(基金解散～平成23年3月末まで)

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 定 額	対 前 年 度 増 (▲) 減額
○ <u>予定額合計</u> (B)	0	330	330
・ 事業委託費 (資料館運営費、地方展経費等)	0	254	254
・ 一般事務費・基金解散移行経費	0	76	76

(注) 係数は、四捨五入によっている。

参考 (通年ベースでの比較)

(単位：百万円)

	〔平成21年度 予算額〕	〔平成22年度 予定額〕	〔対前年度 増 (▲) 減額〕
(A) + (B)	1,105	838	▲267

# (独)平和祈念事業特別基金について

## 1 基金の目的

今次の大戦における尊い戦争犠牲者を銘記し、かつ、永遠の平和を祈念するため、恩給欠格者・戦後強制抑留者・引揚者の労苦について国民の理解を深めること等により、関係者に対して慰藉の念を示す事業を行うこと。

- 沿革
  - 昭和59年 官房長官主催の戦後処理問題懇談会の提言を踏まえ、昭和63年認可法人として発足
  - 平成15年 独立行政法人に移行
  - 平成18年 基金の廃止法が成立(資本金400億円を取り崩し、200億円で特別記念事業等を実施)
  - 平成22年9月末 解散予定

## 2 事業の内容

### 労苦継承事業

関係者の労苦について国民の理解を深め、後世に継承する事業

- 資料の収集・展示
  - 平和祈念展示資料館(新宿住友ビル)
  - 平和祈念展(東京)・地方展(全国各地)
- 記録の作成、「労苦を語り継ぐ集い」の実施
- 関係事業への拠出 等

### 特別記念事業等

関係者に特別慰労品を贈呈する事業

(受付:平成19年4月1日～平成21年3月31日)

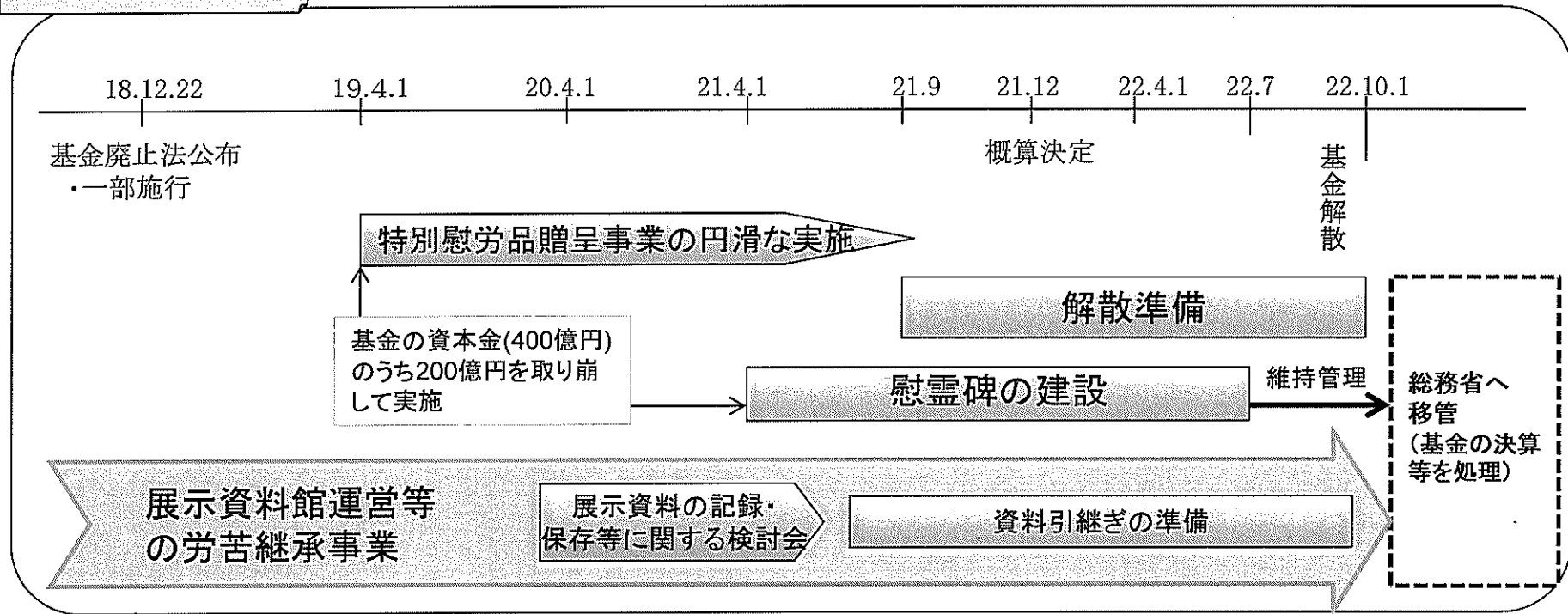
- ◇恩給欠格者
    - 旅行券等引換券、置時計、万年筆、文箱、銀杯(いずれか一品)
  - ◇戦後強制抑留者
    - 旅行券等引換券、置時計、万年筆、文箱、楯(同上)
  - ◇引揚者
    - 銀杯
- 戦後強制抑留・引揚の慰霊碑建設  
(平成22年7月を目途に千鳥ヶ淵戦没者墓苑の一角を分けて建設予定)

### 旧書状事業(S63～H18年度)

- 書状・銀杯の贈呈
- 戦後強制抑留者への慰労金(10万円)の交付(恩給非受給者)

- ◇恩給欠格者 : 軍歴に係る年金恩給受給権を有しない者
- ◇戦後強制抑留者: 終戦後に旧ソ連・モンゴルに強制抑留され、本邦に帰還した者
- ◇引揚者 : 終戦に伴い本邦以外の地域から引き揚げた者

## 主なスケジュール



## 組織概要

- 資本金 200億円
- 役員 4人(理事長、理事、非常勤監事2人)
- 職員 18人

## 予算概要

- 平成21年度事業規模: 1,105百万円
- (内訳) 運営費交付金: 698百万円
- 運用収入 : 407百万円